

清瀬市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 72,605	千円 21,851,661	千円 693,842	千円 5,075,247	% 23.2	% 20.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

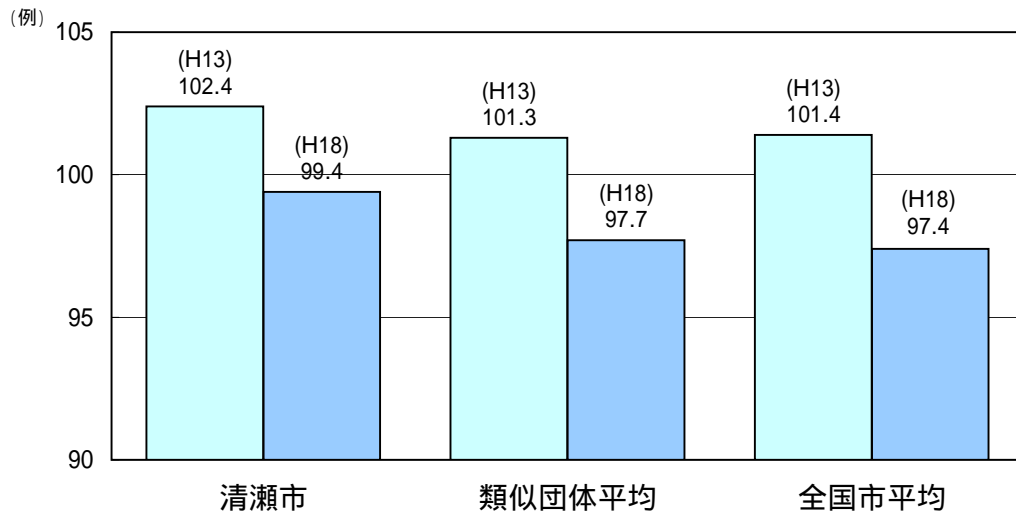
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B		
17年度	人 479	千円 2,136,874	千円 459,414	千円 919,387	千円 3,515,675	千円 7,340	千円 6,869

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

市長・助役・収入役・教育長については、平成12年1月から平成19年3月までの間、給料月額を10%削減しています。
また、期末勤勉手当の算定基礎額は、削減後の給料月額を使用しています。
管理職手当については、平成15年4月から平成19年3月までの間、25%削減しています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
清瀬市	48.5 歳	395,430 円	525,749 円	498,934 円
東京都	43.6 歳	361,557 円	476,200 円	円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	44.7 歳	359,576 円	446,966 円	418,608 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
清瀬市	44.11 歳	336,798 円	423,466 円	418,768 円
うち 清掃職員	45.10 歳	344,882 円	434,736 円	434,736 円
うち 給食調理員	43.9 歳	325,597 円	405,183 円	401,501 円
うち 用務員	46.6 歳	351,153 円	439,937 円	439,937 円
東京都	47.0 歳	333,526 円	429,722 円	円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.3 歳	329,000 円	388,806 円	371,384 円
民間事業者平均	51.6 歳		360,011 円	

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区分	清瀬市	東京都	国	
一般行政職	大学卒	179,200 円	179,200 円	179,200 円
	高校卒	144,000 円	144,000 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	144,000 円	144,000 円	-
	中学卒	134,600 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

区分	経験年数9～11年	経験年数14～16年	経験年数19～21年	
一般行政職	大学卒	279,011 円	349,860 円	396,133 円
	高校卒	250,600 円	313,171 円	368,742 円
技能労務職	高校卒	296,705 円	336,630 円	381,356 円
	中学卒	300,267 円	341,500 円	369,850 円

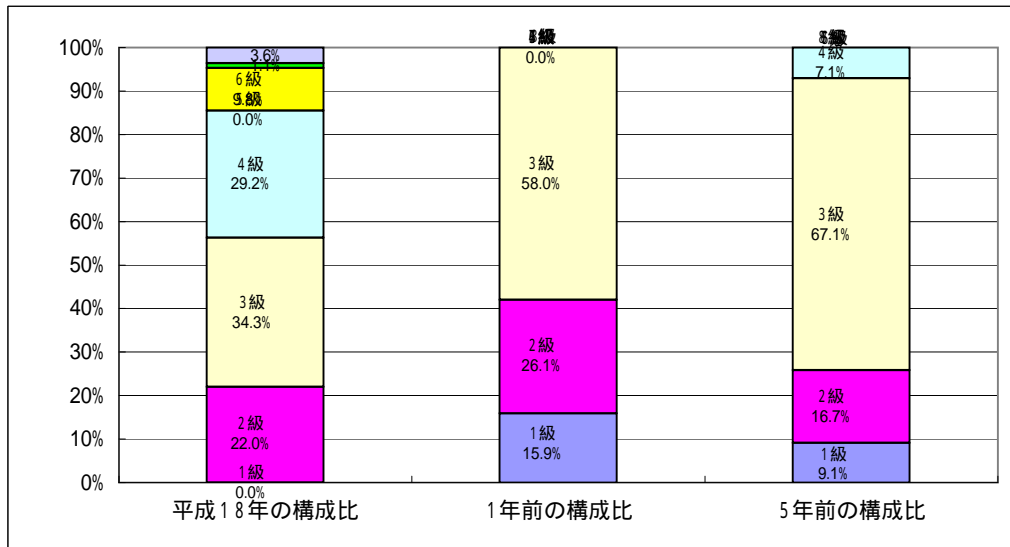
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	部長の職務	10 人	3.6 %
7 級	参事の職務	3 人	1.1 %
6 級	課長及びこれに相当する職の職務	27 人	9.8 %
5 級	課長補佐及びこれに相当する職の職務	0 人	0.0 %
4 級	係長及びこれに相当する職の職務	81 人	29.2 %
3 級	主任の職務	95 人	34.3 %
2 級	高度な知識又は経験を必要とする職の職務	61 人	22.0 %
1 級	定型的な業務及び相当の知識又は経験を必要とする職の職務	0 人	0.0 %

(注) 1 清瀬市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月より給料表を職務の級に分類（1級～8級）しました。

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数	人 A 277
	普通昇給期間(12～24月)を短縮して昇給した職員数	人 B 58
	比 率	% B / A 20.9
16年度	職 員 数	人 A 307
	普通昇給期間(12～24月)を短縮して昇給した職員数	人 B 75
	比 率	% B / A 24.4

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

清 瀬 市	東 京 都	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,922 千円		
(18年度支給割合) 期末手当 3.5 月分 (1.8)月分 勤勉手当 0.95 月分 (0.55)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.5 月分 (1.8)月分 勤勉手当 0.95 月分 (0.55)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 4～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

清 瀬 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	24.25 月分	35.00 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	32.50 月分	45.50 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	49.75 月分	59.20 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.20 月分	59.20 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	
(退職時特別昇給	2号級(公務上の死亡)				
1人当たり平均支給額	12,702 千円	27,781 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		242,953 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		467,217 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	10.8 %	503 人	0~18 %

(注) 国については、経過措置中につき0~13%となっています。

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
市内全域	12 %	0~18 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。(清瀬市も同様)

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	8,425 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	50,447 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	31.7 %
手当の種類(手当数)	0

(注) 平成18年度より特殊勤務手当は全廃しました。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	97,930 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	186 千円
支給実績(16年度決算)	92,056 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	166 千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者 14,500円	異なる	金額	54,403 千円	212,511 円
	配偶者以外2人目まで 6,000円	同じ			
	3人目以降 4,000円	異なる	金額		
	16歳~22歳までの子の加算 4,000円	異なる	金額		
住居手当	世帯主であり扶養親族を有する者 9,000円	異なる	内容及び金額	36,900 千円	70,961 円
	世帯主であるが扶養親族を有しない者 8,500円	異なる	内容及び金額		
通勤手当	交通機関(電車・バス等)利用(6か月分を一括支給)	同じ		32,635 千円	66,601 円
	交通用具(自家用車等)利用(6か月分を一括支給)	異なる	支給方法 1か月毎に支給		
管理職手当	副参事職以上の役職に支給 給料月額×支給率(7.5%~15%)			32,114 千円	683,257 円
休日勤務手当	休日に勤務した場合に支給 (支給率135/100)	同じ		1,953 千円	34,875 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	755,100 円	()	(参考)類似団体における最高/最低額 987,000 円 / 435,000 円			
	助 役	839,000 円	()	815,000 円 / 599,200 円			
	収 入 役	645,300 円	()	750,000 円 / 550,400 円			
		717,000 円	()				
報 酬	議 長	583,200 円	()	776,000 円 / 380,000 円			
	副 議 長	648,000 円	()	687,000 円 / 330,000 円			
	議 員	477,000 円	()	622,000 円 / 300,000 円			
		439,000 円	()				
期 末 手 当	市 長	(17年度支給割合)					
	助 役	4.4	月分				
議 長	議 長	(17年度支給割合)					
	副 議 長	4.4	月分				
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
	助 役	839,000 × 支給率 × 勤続期間		13,424,000 円	在任期間毎		
	収 入 役	717,000 × 支給率 × 勤続期間		8,604,000 円	在任期間毎		
		648,000 × 支給率 × 勤続期間		6,480,000 円	在任期間毎		
備 考							

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の支給率は、市長400/100、助役300/100、収入役250/100となっております。
 ②、勤続期間については、6月以上の端数月数は1年とし、6月未満の端数月数は切り捨てとなります。

6 職員数の状況

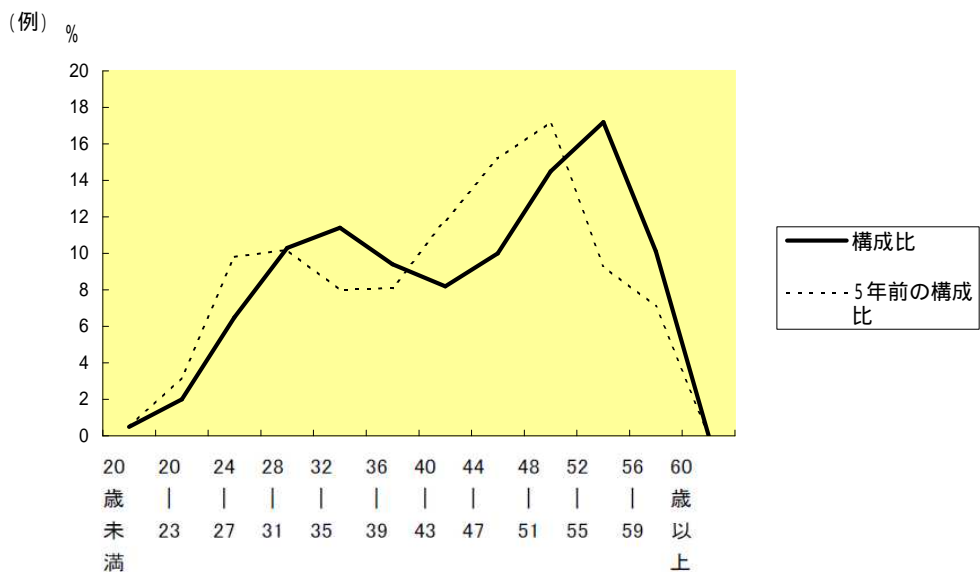
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成17年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	6	0	事務の統廃合
		総務企画	103	95	-8	
		税 務	28	28	0	
		民 生	178	170	-8	
		衛 生	37	36	-1	
		労 働				
		農林水産	3	3	0	
	商 工	1	1	0		
	土 木	20	19	-1	事務の統廃合	
	計	376	358	-18	<参考> 人口1,000人当たり職員数4.93人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数4.97人)	
	教育部門	104	95	-9	事務の統廃合	
	小 計	104	95	-9	<参考> 人口1,000人当たり職員数6.24人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数6.72人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	下 水 道	5	5	0	業務の増	
	そ の 他	43	46	3		
	小 計	48	51	3		
合 計			528	504	-24	<参考> 人口1,000人当たり職員数6.94人
			[600]	[600]	[0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	1人	23人	41人	55人	56人	62人	90人	90人	86人	0人	504人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
528人	450人	78人	14.8%